

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,351,191	5,408,056	18,950,443
経常利益 (千円)	799,881	211,723	298,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	555,033	147,089	281,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,716	94,126	207,752
純資産額 (千円)	7,436,622	6,754,421	6,732,514
総資産額 (千円)	16,754,539	15,892,583	15,168,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.43	10.18	19.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.34	10.15	19.40
自己資本比率 (%)	44.2	42.4	44.3

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）における我が国経済は、引き続き雇用状況等の改善は進むものの、中国経済の減速懸念や欧州・中東の政情不安等を背景に円高ドル安が進み、大企業を中心とする企業業績の先行きに不透明感が強まる一方、個人消費に関してモインバウンド需要の落ち着きもあって、大きな改善がなく推移しております。

当社の属するアパレル業界では、低価格商品への消費者志向が鮮明になる中、たんす在庫にない新しい商品や付加価値の高い商品に対するニーズが底堅く感じられます。また年度当初からの高温で夏物商材が好調に推移した昨年とは対照的に、今年は高温となる日が続かなかつたこと等により、今期の夏物商材につきましては、非常に遅い立ち上がりとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において、大手小売店の在庫過剰による先物発注の抑制や、全般的な夏物販売不振による追加受注の減少、昨年2月にCH O Y A(株)の既製品卸売事業を譲り受けた初期の投入効果が本年はないこと等により、前年同期と比較し大幅に販売数量が減少しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は54億8百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は3億74百万円（前年同期比49.4%減）と前年同期を大きく下回る成績となりました。経常利益については、円高ドル安により外貨建て資産に為替差損が生じたこと等により、前年同期比73.5%減の2億11百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億47百万円となり、前年同期と比べ73.5%の大幅な減少となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高49億18百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益3億77百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

製造

製造セグメントにおいては、昨年12月に製造セグメントに属する当社子会社の(株)ジーアンド・ビーを国内販売セグメントに属する当社が吸収合併したこと等により、売上高は9億92百万円（同32.6%減）、セグメント損失5百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

海外販売

中国における原材料販売の増加等により、売上高は36百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失0百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は158億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億24百万円増加いたしました。これは、ファクタリングに起因する未収入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、91億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務や借入金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の減少等により、67億54百万円（前連結会計年度末比21百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

近年の急激な原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、当社子会社工場と日本山喜商品事業部との連携により、グループ利益の最大化を図ります。

上述の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。

この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO、SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やして参ります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,950,074	-	3,355,227	-	2,360,700

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,441,400	144,414	-
単元未満株式	普通株式 2,474	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,414	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	506,200		506,200	3.39
計	-	506,200		506,200	3.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,861,571
受取手形及び売掛金	3,315,029	3,525,878
製品	4,461,457	4,141,775
仕掛品	111,446	108,099
原材料	468,004	443,757
繰延税金資産	258,002	325,139
その他	613,854	1,142,323
貸倒引当金	3,435	3,495
流動資産合計	10,768,575	11,545,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,161	1,239,482
機械装置及び運搬具(純額)	164,026	152,739
土地	2,067,121	2,061,088
その他(純額)	142,734	122,492
有形固定資産合計	3,601,043	3,575,802
無形固定資産		
投資その他の資産	606,223	598,041
投資有価証券	119,030	101,209
その他	73,737	72,888
貸倒引当金	398	408
投資その他の資産合計	192,369	173,689
固定資産合計	4,399,636	4,347,534
資産合計	15,168,212	15,892,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,139	1,799,255
短期借入金	1,732,331	1,952,503
1年内返済予定の長期借入金	1,037,285	1,045,439
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	152,552	147,427
賞与引当金	128,088	227,169
返品調整引当金	202,000	203,000
その他	1,235,660	1,387,647
流動負債合計	6,065,057	6,794,442
固定負債		
長期借入金	1,837,173	1,848,256
社債	36,000	36,000
繰延税金負債	22,674	9,273
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,098	187,900
その他	119,884	105,480
固定負債合計	2,370,640	2,343,719
負債合計	8,435,698	9,138,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,054
利益剰余金	341,999	416,870
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	6,505,817	6,580,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	25,611
繰延ヘッジ損益	205,208	279,730
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	144,988	185,425
退職給付に係る調整累計額	51,059	47,121
その他の包括利益累計額合計	214,833	164,169
新株予約権	9,563	9,563
非支配株主持分	2,299	-
純資産合計	6,732,514	6,754,421
負債純資産合計	15,168,212	15,892,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,351,191	5,408,056
売上原価	4,309,002	3,793,873
返品調整引当金繰入額	-	1,000
返品調整引当金戻入額	8,000	-
売上総利益	2,050,189	1,613,182
販売費及び一般管理費	1,309,745	1,238,441
営業利益	740,443	374,740
営業外収益		
受取利息	2,034	590
仕入割引	4,518	3,093
為替差益	65,422	-
受取手数料	336	235
その他	13,927	6,748
営業外収益合計	86,240	10,666
営業外費用		
支払利息	19,893	19,636
為替差損	-	151,773
その他	6,908	2,274
営業外費用合計	26,801	173,683
経常利益	799,881	211,723
税金等調整前四半期純利益	799,881	211,723
法人税、住民税及び事業税	321,080	113,188
法人税等調整額	74,788	41,795
法人税等合計	246,291	71,393
四半期純利益	553,590	140,330
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,443	6,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	555,033	147,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	553,590	140,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,113	12,640
繰延ヘッジ損益	79,138	74,522
為替換算調整勘定	18,437	44,896
退職給付に係る調整額	5,286	3,938
その他の包括利益合計	53,873	46,204
四半期包括利益	499,716	94,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,476	96,425
非支配株主に係る四半期包括利益	2,759	2,299

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	97,522千円	274,879千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	60,616千円	57,355千円
のれんの償却額	125千円	125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	72,218	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,820,457	507,546	23,187	6,351,191	-	6,351,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,039	966,123	9,556	984,719	984,719	-
計	5,829,496	1,473,670	32,744	7,335,911	984,719	6,351,191
セグメント利益 (は損失)	733,828	6,123	4,320	735,631	4,811	740,443

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額4,811千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,913,729	463,374	30,951	5,408,056	-	5,408,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,364	529,158	5,457	538,979	538,979	-
計	4,918,093	992,532	36,409	5,947,035	538,979	5,408,056
セグメント利益 (は損失)	377,981	5,296	405	372,279	2,461	374,740

(注)1 セグメント利益(は損失)の調整額2,461千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円43銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	555,033	147,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	555,033	147,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,443	14,443
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円34銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,218千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。